

「安全保障と防衛力に関する懇談会」（第1回会合）

議事要旨

1 日 時：平成30年8月29日（水） 17：10から約45分間

2 場 所：総理大臣官邸4F大会議室

3 出席者：

・政府

安倍	晋三	内閣総理大臣
麻生	太郎	副総理
菅	義偉	内閣官房長官
河野	太郎	外務大臣
小野寺	五典	防衛大臣
杉田	和博	内閣官房副長官
藁浦	健太郎	内閣総理大臣補佐官
谷内	正太郎	国家安全保障局長
高橋	清孝	内閣危機管理監
兼原	信克	国家安全保障局次長
前田	哲	国家安全保障局次長
河野	克俊	統合幕僚長
北村	滋	内閣情報官
鈴木	哲	外務省総合外交政策局長
槌道	明宏	防衛省防衛政策局長

・有識者：

三村	明夫	新日鐵住金株式会社名誉会長（座長）
北岡	伸一	東京大学名誉教授・独立行政法人国際協力機構理事長（座長代理）
青井	千由紀	東京大学大学院教授
岩崎	茂	A N Aホールディングス株式会社常勤顧問（前統合幕僚長）
加藤	良三	元駐米大使
黒江	哲郎	三井住友海上火災保険株式会社顧問・国家安全保障参与（元防衛事務次官）

坂元 一哉 大阪大学大学院教授  
土屋 大洋 慶應義塾大学大学院教授  
三浦 瑠麗 東京大学講師

#### 4 議事概要

(1) 安倍総理から冒頭挨拶の中で①国民の命と平和な暮らしを守り抜くことは、政府の最も重要な責務であり、安全保障政策の根幹となるのは、自らが行う継続的な努力であり、立ち止まるわけにはいかない、②我が国の安全保障をめぐる環境は、現在の防衛大綱を策定した5年前に想定していたよりも格段に早いスピードで「厳しさ」と「不確実性」を増している。このため、我が国防衛の指針である「防衛大綱」について、再び、見直す必要があると判断した、③大綱の見直しに当たっては、まず何よりも、現実から目をそらすことなく、真正面から向き合うことが不可欠である。今や、サイバー空間や宇宙空間など、新たな領域で優位性を持つことが、我が国の防衛に死活的に重要になっており、もはや、陸・海・空という、従来からの区分にとらわれた発想では、あらゆる脅威からこの国を守り抜くことはできない、④従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に必要な防衛力のあるべき姿を見定めていく必要がある、といった旨の発言があった。

(2) 三村座長から冒頭挨拶の中で①我が国を取り巻く安全保障環境が、一層厳しさと不確実性を増している中で、我が国としては、直面する問題に真正面から向き合い、必要な防衛力を整備していくことが重要である、②こうした観点から、本懇談会においては、まずは我が国を取り巻く安全保障環境について議論を行う。その上で、これからの防衛力のあり方についてももしっかり議論していく、といった旨の発言があった。

(3) 谷内国家安全保障局長が「安全保障と防衛力に関する懇談会の開催について」（配布資料：資料1）について説明した。

(4) 三村座長から北岡委員を座長代理に指名すると共に、「安全保障と防衛力に関する懇談会の運営について」（配布資料：資料2）について説明し、各委員に了承された。

(5) 各閣僚から懇談会に期待する役割等について発言があり、最

後に安倍総理から①大変良いキックオフになった、②国民の命と平和な暮らしを守り抜くためには、我が国自らの抑止力を高める必要があり、真に実効的な防衛力をつくり上げていかなければならない、③有識者の皆様の御議論・御意見を我が国の平和と繁栄を確保していく上での礎にしていきたい、といった旨の発言があった。

## 5 意見概要

委員から概要以下の発言があった。

### 【国際環境や国際協調に関する発言】

- これからの安全保障は、国際環境を自らの国益や価値が生き残りやすいように形作ることのできる能力にかかっており、民主主義勢力の一角を担う国として、国際環境を主導的に形作っていく必要がある。
- 諸外国では経済的利益だけでなく地政学的利益を追求することに積極的な動きがある。政治は政治、軍事は軍事、他方で経済はウィンウィンでという新自由主義的発想からの離脱とともとれるこの動きをどう評価するかが重要。
- 普遍的価値というよりは自国の国益のみを追求する動きが顕在化しており、こういったものに対して国際協調主義や同盟が重要。
- 新しい大綱では、我が国の安全・繁栄と自由世界全体の安全・繁栄の結びつきを再確認し、我が国の防衛に更に努力していくという方針を明確にすることが必要。

### 【同盟関係に関する発言】

- 安全保障の基本は自力であり、同盟についても、我が国自身でどうするのかをもう少し議論することが必要。
- 同盟はどんなに強くても運命共同体ではなく、相互が重要と感じるための魅力化が重要。同盟関係の中で我が国がより主体的に関与していくことが必要。
- 朝鮮半島問題やインド太平洋戦略などで自由世界の中での日米同

盟の重要性は増すばかりであるが、その一方で前回の大綱策定時からの米国の変化をどう考えるかが重要。

【将来の防衛力に関する発言】

- 陸海空、宇宙、サイバー、電子戦といったクロスドメインで考えていく必要がある。サイバーは他のドメインを全てつなげるという意味で急所となり得るが、ここをどう守っていくかが重要。
- 力を果敢に行使するもの又は力を見せたものが利を得るとというのが国際社会のトレンドになっており、こうした厳しい情勢に対応するためには、陸海空といった垣根に捕らわれない防衛力の検討が必要。
- 今後厳しい安全保障環境はしばらく持続するであろうという前提に立ち、我が国の防衛力が持続可能なものであるのかどうかという視点が改めて重要。諸外国を参考にしながら中長期の緊張状態に耐えるだけの態勢を構築することが必要。
- 厳しい財政状況や少子高齢化といった制約要因を考慮すると、予算と人員の両面での一層の効率化、事業の優先順位を付けること、資源の優先配分を付けることが重要。また、元自衛官の活用の仕方も考えることが必要。
- 装備品は、それを支える後方支援や人があって初めてしっかり機能するという観点も防衛力整備に当たっては重要。
- 日本にとっての中長期的な防衛力の基盤は防衛産業を含む日本の産業力であり、技術力・研究開発能力である。今は新旧の技術の過渡期。各国がA I、サイバー、宇宙などの分野でしのぎを削る中で旧来の技術と将来の技術、あるいはその基盤への投資をバランスよく行っていくことが必要。
- A Iを導入する場合、多くの人に利益が行き渡らなければ、その国のガバナンスは危うくなる。一方、A Iをうまく取り入れることで国民の利益を上げることができれば、安全保障においても社会活動においても利益を得られるかもしれない。

【戦略的コミュニケーションに関する発言】

- 国家としての戦略的なコミュニケーションのあり方を国家安全保障の中核をなす概念として位置づけ、政府要人の発言から外交交渉、自衛隊の装備やその運用に至るまで、持てる手段の全てを相互に関連させ、結合していく戦略的な取組が必要。

【安全保障と経済に関する発言】

- 我が国の国力にとって経済力と安全保障はまさに車の両輪。日本の将来が明るく安心であるということがあってはじめて安定した経済活動を行える。同時に、グローバル経済の活力を日本に取り入れられる国際環境の存在も日本の経済成長にとっては重要。

(以上)